



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 東洋埠頭株式会社
 コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,461	5.9	1,772	13.2	1,896	8.8	959	15.1
29年3月期	31,587	2.1	1,566	3.6	1,744	35.1	1,130	279.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,307百万円 (31.2%) 29年3月期 1,900百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	124.54		5.0	4.9	5.3
29年3月期	146.67		6.3	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 28百万円 29年3月期 37百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,299	19,792	50.2	2,558.76
29年3月期	37,836	18,874	49.7	2,441.51

(参考) 自己資本 30年3月期 19,710百万円 29年3月期 18,810百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,591	1,766	1,606	1,495
29年3月期	2,695	1,598	1,123	1,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.50		2.50	5.00	386	34.1	2.1
30年3月期		2.50		25.00		386	40.1	2.0
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		30.8	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は50円、平成30年3月期は50円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	1.6	1,800	1.5	1,900	0.2	1,250	30.3	162.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	7,740,000 株	29年3月期	7,740,000 株
期末自己株式数	30年3月期	36,954 株	29年3月期	35,573 株
期中平均株式数	30年3月期	7,704,017 株	29年3月期	7,704,615 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,366	4.4	1,475	3.2	1,652	3.1	787	23.1
29年3月期	27,182	2.2	1,429	3.0	1,603	6.7	1,024	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	101.99	
29年3月期	132.65	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,519	19,725	51.2	2,554.75
29年3月期	37,258	19,019	51.0	2,462.81

(参考) 自己資本 30年3月期 19,725百万円 29年3月期 19,019百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.4をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(連結損益計算書).....	8
(連結包括利益計算書).....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(セグメント情報等).....	13
(1株当たり情報).....	15
(重要な後発事象).....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の埠頭・倉庫業界は、日本経済の緩やかな拡大を背景に、荷動きは回復基調で推移しましたが、人手不足や電気料及び燃料費の上昇を背景としたコストの増加と同業者間の競争激化など厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、国内貨物や輸入貨物の取扱数量が増加し、保管残高も前期を上回りました。また、国際物流事業では、ロシア経済が回復基調にあることと新規貨物を集荷したことにより取扱数量が増加しました。この結果、営業収入、営業利益、経常利益とも前期を上回りました。しかし、業務システム開発の中止に伴い、特別損失を4億3千1百万円計上したことにより、最終利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期の営業収入は334億6千1百万円（前期比18億7千4百万円、5.9%の増収）、営業利益は17億7千2百万円（前期比2億6百万円、13.2%の増益）、経常利益は18億9千6百万円（前期比1億5千2百万円、8.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千9百万円（前期比1億7千万円、15.1%の減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、307億9千5百万円、前期比4.2%の増収、営業利益は16億5千8百万円、前期比14.0%の増益となりました。国内貨物、輸入貨物の取扱数量及び保管残高の増加により営業収入は前期を上回りました。また、穀類加工用設備の能力増強、新倉庫の稼働等により営業利益は前期を大きく上回りました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は、100億2千4百万円、前期比2.0%の増収となりました。

平均保管残高は、27万トン（前期26万トン）、入出庫数量は、369万トン（前期348万トン）でした。普通倉庫貨物は、石油化学品、大豆、輸入食品等が増加しました。輸入青果物は、アボカド等が減少しましたが、収穫量が回復したバナナ、パイナップルは増加しました。冷蔵倉庫貨物は、農産物が減少しましたが、畜産物、水産物は増加しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、77億3千2百万円、前期比9.8%の増収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、532万トン（前期488万トン）でした。石炭は減少しましたが、鹿島支店での穀物類が増加しました。また前期に引き続き川崎支店の残土は都市部の再開発工事が進み、取扱いが更に増加しました。

コンテナ取扱数量は、219千TEU（前期191千TEU）でした。川崎港での輸入雑貨が増加したほか、各港とも堅調に推移し取扱いが増加しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、冷蔵貨物、飼料等の取扱いが増加したことにより59億5千4百万円、前期比5.4%の増収となりました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、70億8千4百万円、前期比0.7%の増収となりました。工場構内作業は前期を下回ったものの、輸入貨物が堅調に推移したことにより通関などの収入が増加しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、29億8千5百万円、前期比27.4%の増収、営業利益は1億4百万円、前期比2.7%の増益となりました。ロシア周辺国向け貨物の取扱いが増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千2百万円増加し392億9千9百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や受取手形及び営業未収入金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産で建設仮勘定が増加したことや株価の上昇により投資有価証券が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加し195億6百万円となりました。借入金は長期短期合わせて12億円減少しましたが、未払法人税等や設備関係支払手形等が増加しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円増加し197億9千2百万円となりました。利益剰余金が5億7千3百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千4百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.2%で前連結会計年度末比0.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億1千6百万円増加し、14億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、災害損失の支払額がなかったこと等により、前連結会計年度に比べ8億9千5百万円増加し35億9千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億6千6百万円の純支出となりました。資産除去債務の履行による支出はありませんでしたが、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円純支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億6百万円の純支出となりました。長期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ4億8千2百万円純支出が増加しました。

(4) 今後の見通し

平成30年度の日本経済は内外需の増加基調から引続き緩やかな成長が期待されています。埠頭・倉庫を含めた物流業界は、貨物取扱数量の緩やかな増加が見込まれるものの、企業間競争の激化に加え、人手不足に伴うコストの上昇等により、厳しい経営環境が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、平成29年度を初年度とする中期経営計画に基づき、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に努めてまいります。

現時点での平成31年3月期の連結業績は、営業収入340億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678	1,895
受取手形及び営業未収入金	3,744	4,119
原材料及び貯蔵品	159	159
前払費用	108	114
繰延税金資産	197	300
その他	378	410
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,267	6,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,800	51,467
減価償却累計額	△37,873	△38,699
建物及び構築物 (純額)	12,927	12,768
機械及び装置	19,895	20,150
減価償却累計額	△17,832	△18,035
機械及び装置 (純額)	2,062	2,114
船舶及び車両運搬具	1,178	1,152
減価償却累計額	△1,076	△1,069
船舶及び車両運搬具 (純額)	102	83
工具、器具及び備品	983	979
減価償却累計額	△869	△895
工具、器具及び備品 (純額)	114	84
土地	8,461	8,461
リース資産	73	79
減価償却累計額	△31	△46
リース資産 (純額)	41	33
建設仮勘定	67	730
有形固定資産合計	23,777	24,275
無形固定資産		
リース資産	—	2
その他	319	139
無形固定資産合計	319	142
投資その他の資産		
投資有価証券	5,811	6,270
長期貸付金	14	11
繰延税金資産	160	158
その他	1,517	1,472
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	7,471	7,881
固定資産合計	31,568	32,299
資産合計	37,836	39,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,924	3,097
短期借入金	6,119	5,293
リース債務	14	14
未払金	953	869
未払法人税等	72	597
業務システム開発中止に伴う損失引当金	—	225
設備関係支払手形	191	686
その他	907	1,206
流動負債合計	11,182	11,990
固定負債		
長期借入金	5,694	5,320
リース債務	27	20
繰延税金負債	80	154
退職給付に係る負債	1,752	1,789
役員退職慰労引当金	21	21
資産除去債務	61	55
その他	140	154
固定負債合計	7,779	7,516
負債合計	18,961	19,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	4,089	4,663
自己株式	△57	△61
株主資本合計	17,475	18,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,715
為替換算調整勘定	130	127
退職給付に係る調整累計額	△196	△178
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,665
非支配株主持分	64	81
純資産合計	18,874	19,792
負債純資産合計	37,836	39,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業収入	31,587	33,461
営業原価	28,267	29,858
営業総利益	3,320	3,603
販売費及び一般管理費	1,754	1,830
営業利益	1,566	1,772
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	137	136
受取地代家賃	88	90
為替差益	54	—
その他	110	89
営業外収益合計	390	322
営業外費用		
支払利息	163	142
持分法による投資損失	37	28
為替差損	—	5
その他	11	21
営業外費用合計	212	198
経常利益	1,744	1,896
特別利益		
固定資産売却益	7	6
受取補償金	51	—
特別利益合計	58	6
特別損失		
減損損失	—	205
業務システム開発中止に伴う損失引当金繰入額	—	225
固定資産除却損	154	53
特別損失合計	154	484
税金等調整前当期純利益	1,647	1,418
法人税、住民税及び事業税	165	618
法人税等調整額	354	△177
法人税等合計	520	441
当期純利益	1,127	977
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130	959

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,127	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	314
為替換算調整勘定	△29	△2
退職給付に係る調整額	143	18
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	772	329
包括利益	1,900	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,902	1,289
非支配株主に係る包括利益	△1	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	3,346	△56	16,731
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130		1,130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	743	△0	743
当期末残高	8,260	5,181	4,089	△57	17,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	736	166	△339	563	66	17,361
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,130
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	△35	143	772	△1	770
当期変動額合計	664	△35	143	772	△1	1,513
当期末残高	1,401	130	△196	1,335	64	18,874

当連結会計年度 (自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	4,089	△57	17,475
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			959		959
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	573	△3	569
当期末残高	8,260	5,181	4,663	△61	18,044

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,401	130	△196	1,335	64	18,874
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						959
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	314	△3	18	330	17	347
当期変動額合計	314	△3	18	330	17	917
当期末残高	1,715	127	△178	1,665	81	19,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,647	1,418
減価償却費	1,487	1,482
減損損失	—	205
業務システム開発中止に伴う損失引当金の増減額 (△は減少)	—	225
引当金の増減額 (△は減少)	△25	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	60
受取補償金	△51	—
固定資産処分損益 (△は益)	147	47
借地権利金償却額	18	18
受取利息及び受取配当金	△138	△142
支払利息	163	142
持分法による投資損益 (△は益)	37	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	170
その他	65	429
小計	3,242	3,703
利息及び配当金の受取額	149	154
利息の支払額	△165	△143
補償金の受取額	51	—
災害損失の支払額	△426	—
法人税等の支払額	△156	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△984	△1,704
固定資産の売却による収入	7	4
固定資産の除却による支出	△48	△36
資産除去債務の履行による支出	△564	—
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
貸付けによる支出	△512	△512
貸付金の回収による収入	517	496
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31	△233
長期借入れによる収入	1,650	1,879
長期借入金の返済による支出	△2,338	△2,850
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△386	△383
リース債務の返済による支出	△16	△16
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△1,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	216
現金及び現金同等物の期首残高	1,295	1,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,278	1,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,439	2,148	31,587	—	31,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	195	312	△ 312	—
計	29,556	2,343	31,900	△ 312	31,587
セグメント利益	1,454	101	1,556	9	1,566
セグメント資産	37,422	444	37,866	△ 30	37,836
その他の項目					
減価償却費	1,484	2	1,487	—	1,487
持分法適用会社への投資額	486	37	523	—	523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,295	2	1,298	—	1,298

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,667	2,794	33,461	—	33,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	191	319	△ 319	—
計	30,795	2,985	33,781	△ 319	33,461
セグメント利益	1,658	104	1,762	10	1,772
セグメント資産	38,819	492	39,312	△ 13	39,299
その他の項目					
減価償却費	1,478	3	1,482	—	1,482
持分法適用会社への投資額	474	38	513	—	513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,034	7	2,041	—	2,041

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、業務システムの開発中止に伴い、減損損失を特別損失に205百万円計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 1株当たり純資産額	2,441.51円	1. 1株当たり純資産額	2,558.76円
2. 1株当たり当期純利益金額	146.67円	2. 1株当たり当期純利益金額	124.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,130	959
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,130	959
期中平均株式数 (千株)	7,704	7,704

(百万円未満切捨)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。